

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月13日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 アルー株式会社

【英訳名】 Alue Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 落合 文四郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北一丁目13番5号

【電話番号】 03-6268-9791 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 コーポレート部長 稲村 大悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	1,228,278	752,018	2,509,933
経常利益又は経常損失( ) (千円)	92,735	288,017	160,808
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失( ) (千円)	60,797	236,548	115,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,613	238,759	114,776
純資産額 (千円)	999,412	802,001	1,055,125
総資産額 (千円)	1,313,771	2,030,675	1,283,814
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	23.82	93.90	45.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.38		44.96
自己資本比率 (%)	76.1	39.5	82.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,745	170,513	35,286
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	14,006	23,059	102,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,193	1,010,961	173,734
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	875,908	1,503,992	691,828

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	38.58	44.27

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、前事業年度の有価証券報告書「事業等のリスク」中の「（13）新型肺炎の流行」に記載いたしました通り、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国で経済活動に深刻な影響が生じており、当社グループにおいては、教室型研修の集合形式での研修の実施を見送るケースや海外への渡航制限による研修の見直しが相次いだため、当期の業績に影響を受けております。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束する時期の見積は不確実性を伴い困難であるため、当社グループの業績に今後も悪影響を及ぼす可能性があります。十分な手元流動性を確保しており、現時点において事業継続に支障を及ぼしてはおりません。

今後も、当社グループは、感染症の拡大防止に努めつつ、事業活動及び業績への影響を注視しながら、事業の提供に邁進してまいります。

## 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内、海外ともに拡大する新型コロナウイルス感染症により、急速に悪化し極めて厳しい状態にあるものの、感染症拡大防止に取り組みながら段階的に経済活動を再開しており、社会経済の低迷は下げ止まりつつあります。

当社グループの事業にかかわるわが国の教育・人材育成の状況においても、緊急事態宣言の発出をうけ、人の密集を避ける目的から、在宅での仕事や、自宅においてオンラインで研修を受講するなど、新しい働き方が急速に広がっております。

当社の提供する教室型研修においては、集合形式での研修の見送りが多数発生した一方、感染防止に努めながら研修を受講できるオンラインでの研修実施が増加しました。

当社は今年年初に中国武漢でウイルスの発生が報告された頃より、日本での感染拡大に備え、オンラインでの研修実施の方法や提供手法などの検討を行ってまいりました。その結果、集合形式での研修の実施は例年に比べ大幅に下回ったものの、オンライン研修の提供を積極的にすすめ、4月～6月で447クラス、延べ14千人の受講者が参加するオンライン研修の提供を行いました。また、当社のeラーニングシステム「etudes」や「自己成長力支援サービス」は、リモートワーク中の研修実施を実現したいという顧客ニーズにマッチしたことで、引き合いが増加いたしました。

一方で、海外派遣研修やALUGOなどのグローバル人材育成の領域では、渡航の制限や海外現地での移動制限や外出制限の影響があり、ほぼ納品活動が実施できない期間となりました。

このような環境の中、当社は納品場所・手法にとらわれない人材育成サービスの提供を行うために、オンライン研修の拡大やeラーニングコンテンツの拡充に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、752,018千円(前年同期比38.8%減)と前年同期に比べ476,260千円の減少となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、当社の主力のサービスである教室型研修及びグローバル人材育成の領域で、それぞれ集合形式での研修の見送りや渡航制限などによる海外派遣研修の見送りがあったことによるものです。利益面におきましては、前述影響による売上高の減少をうけ、売上総利益も低調に推移したことに加え、販売費及び一般管理費における、人件費や地代家賃等固定費が定期的に支出されたことや、テレワークの実施に伴う通信料の一時的な上昇があり、営業損失は283,249千円と前年同期に比べ380,409千円の減少となり、経常損失は288,017千円と前年同期に比べ380,753千円の減少となりました。

また、当第2四半期連結累計期間におきまして、特別損失32,154千円を計上しております。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、事業整理損として、海外の事業規模の見直しを行ったことによる費用を11,491千円、新型コロナウイルス感染症による損失として、感染症の拡大の影響による政府の緊急事態宣言の発令を受け、集合しての教室型研修の実施を見送るケースが発生し、これに伴い発生した外部講師に対するキャンセル費用等を20,663千円を特別損失へ計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失236,548千円と前年同期に比べ297,345千円の減少となりました。

なお、新型コロナウイルスに関連する感染症の事業への影響につきましては今後も注視してまいります。当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

財政状態については、当第2四半期連結会計期間末では以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	増減
流動資産	1,067,118	1,720,726	653,608
固定資産	216,696	309,949	93,252
資産合計	1,283,814	2,030,675	746,861
流動負債	191,779	418,960	227,181
固定負債	36,909	809,713	772,803
負債合計	228,689	1,228,673	999,984
純資産合計	1,055,125	802,001	253,123
負債純資産合計	1,283,814	2,030,675	746,861

主な変動理由は以下の通りです。

#### 流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産残高は、1,720,726千円となり、前連結会計年度末に比べて653,608千円の増加となりました。これは主に、借入の実行等により現金及び預金が813,666千円増加した一方で、新型コロナウイルスに関する感染症の影響により研修の納品が減少したため、売掛金が168,042千円減少したことによるものです。

#### 固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産残高は、309,949千円となり、前連結会計年度末に比べて93,252千円の増加となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことに伴い、税務上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産が87,782千円増加したことによるもの及び主に管理職向けの研修に係るコンテンツ資産の増加や制作中のeラーニング用コンテンツの増加に伴い無形固定資産が11,505千円増加したことによるものです。

#### 流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債残高は、418,960千円となり、前連結会計年度末に比べて227,181千円の増加となりました。これは主に、借入の実行により1年内返済予定の長期借入金が254,782千円増加した一方で、新型コロナウイルスに関する感染症の影響により研修の納品が減少し、買掛金や未払金等が減少したことによるものです。

#### 固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債残高は、809,713千円となり、前連結会計年度末に比べて772,803千円の増加となりました。これは主に、借入の実行により長期借入金が773,157千円増加したことによるものです。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産残高は、802,001千円となり、前連結会計年度末に比べ千253,123円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び、配当金の支払いにより利益剰余金が256,759千円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,503,992千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における営業活動により使用した資金は、170,513千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が320,172千円となった一方で、売上債権の増減額による収入が167,839千円となったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における投資活動により使用した資金は、23,059千円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出が21,483千円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間末における財務活動により獲得した資金は、1,010,961千円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が72,061千円となった一方で長期借入による収入が1,100,000千円となったこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4,476千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,554,400	2,554,400	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,554,400	2,554,400		

(注) 提出日現在の発行数には2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月30日		2,554,400		365,280		345,280

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
落合 文四郎	東京都文京区	802	31.78
株式会社フォーティシクス ーズ	東京都文京区湯島四丁目4番14号	442	17.52
池田 祐輔	東京都新宿区	90	3.59
アルー社員持株会	東京都千代田区九段北一丁目13番5号 ヒューリック九段ビル2階	79	3.15
稲村 大悟	東京都杉並区	64	2.54
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	53	2.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	35	1.40
平野 幸子	東京都三鷹市	30	1.22
新井 友行	東京都江東区	30	1.20
田中 英範	東京都大田区	29	1.15
計		1,656	65.66

(注) 上記のほか、自己株式が30,900株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,522,100	25,221	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	2,554,400		
総株主の議決権		25,221	

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルー株式会社	東京都千代田区 九段北一丁目13 番5号	30,900		30,900	1.21
計		30,900		30,900	1.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	727,600	1,541,266
売掛金	288,169	120,126
仕掛品	5,639	5,684
その他	45,709	53,649
<b>流動資産合計</b>	<b>1,067,118</b>	<b>1,720,726</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物附属設備（純額）	22,092	18,207
その他（純額）	8,128	6,442
<b>有形固定資産合計</b>	<b>30,221</b>	<b>24,649</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	17,849	17,456
のれん	29,137	26,015
その他	23,578	38,598
<b>無形固定資産合計</b>	<b>70,565</b>	<b>82,070</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,000	15,000
差入保証金	59,599	58,738
繰延税金資産	24,997	112,780
その他	16,312	16,709
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>115,909</b>	<b>203,228</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>216,696</b>	<b>309,949</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,283,814</b>	<b>2,030,675</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,777	13,676
1年内返済予定の長期借入金	41,916	296,698
未払金	51,709	45,469
未払費用	15,280	18,615
未払法人税等	8,020	3,119
前受金	8,315	29,955
その他	34,759	11,426
流動負債合計	191,779	418,960
固定負債		
長期借入金	34,524	807,681
その他	2,385	2,032
固定負債合計	36,909	809,713
負債合計	228,689	1,228,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	365,280
資本剰余金	345,280	345,280
利益剰余金	358,741	101,981
自己株式	37,545	31,698
株主資本合計	1,031,757	780,844
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	23,368	21,157
その他の包括利益累計額合計	23,368	21,157
純資産合計	1,055,125	802,001
負債純資産合計	1,283,814	2,030,675

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1 1,228,278	752,018
売上原価	531,878	400,087
売上総利益	696,400	351,930
販売費及び一般管理費	2 599,241	2 635,180
営業利益又は営業損失( )	97,159	283,249
営業外収益		
受取利息	547	448
助成金収入		462
その他	223	540
営業外収益合計	771	1,451
営業外費用		
支払利息	781	1,500
為替差損	3,347	4,719
その他	1,065	
営業外費用合計	5,195	6,219
経常利益又は経常損失( )	92,735	288,017
特別損失		
事業整理損		3 11,491
新型コロナウイルス感染症による損失		4 20,663
特別損失合計		32,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	92,735	320,172
法人税、住民税及び事業税	15,391	4,180
過年度法人税等	6,196	
法人税等調整額	10,351	87,804
法人税等合計	31,938	83,624
四半期純利益又は四半期純損失( )	60,797	236,548
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	60,797	236,548

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	60,797	236,548
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	183	2,211
その他の包括利益合計	183	2,211
四半期包括利益	60,613	238,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,613	238,759
非支配株主に係る四半期包括利益		

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	92,735	320,172
減価償却費	5,355	11,685
のれん償却額		3,121
受取利息及び受取配当金	547	448
支払利息	781	1,500
売上債権の増減額( は増加)	46,196	167,839
たな卸資産の増減額( は増加)	349	44
仕入債務の増減額( は減少)	7,961	20,065
未払費用の増減額( は減少)	22,615	3,329
未払消費税等の増減額( は減少)	157	22,611
前受金の増減額( は減少)	4,401	21,498
その他	19,782	12,891
小計	114,678	167,258
利息及び配当金の受取額	547	445
利息の支払額	768	1,878
法人税等の支払額	34,712	1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,745	170,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,502	1,500
有形固定資産の取得による支出	496	353
無形固定資産の取得による支出	11,154	21,483
敷金及び保証金の差入による支出	853	944
敷金及び保証金の回収による収入		1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,006	23,059
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入		1,100,000
長期借入金の返済による支出	63,273	72,061
自己株式の取得による支出	43,290	
ストックオプションの行使による収入	1,250	
配当金の支払額	17,880	16,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,193	1,010,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	820	5,224
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	58,276	812,164
現金及び現金同等物の期首残高	934,184	691,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	875,908	1,503,992

## 【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、各国で経済活動に深刻な影響が生じており、当社グループにおいては、教室型研修の集合研修の実施を見送るケースや海外への渡航制限による研修の見直しが相次ぎました。それを受け、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、2020年末まで継続し、その後徐々に回復が見込まれると仮定し、固定資産に関する減損損失の計上要否の判断や繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が収束する時期の見積りは不確実性を伴い困難であるため、上記の記載は当第2四半期連結累計期間において当社グループが入手可能な情報に基づき、合理的と考えられる見積り及び判断を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 業績の季節的変動

当社グループの業績は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間に計上する売上高の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料手当	271,583 千円	318,474 千円

## 3 事業整理損

A L U G Oの納品拠点であるALUE PHILIPPINES INC.や海外派遣研修の納品拠点であるAlue India Private Limitedの事業規模の見直しを行い、営業場の規模縮小に係る建物附属設備等の除却損と、人員の整理に係る割増退職金等の費用を事業整理損として特別損失に計上しております。

## 4 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による政府の緊急事態宣言の発出を受け、集合形式での教室型研修の実施を見送るケースが発生し、これに伴い発生した外部講師に対するキャンセル費用等を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	910,179千円	1,541,266千円
預入期間が3か月を超える定期預金	34,271 "	37,274 "
現金及び現金同等物	875,908千円	1,503,992千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	17,880	7.00	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 未日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	17,624	7.00	2019年12月31日	2020年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 未日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	23円82銭	93円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	60,797	236,548
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期損失金額( )(千円)	60,797	236,548
普通株式の期中平均株式数(株)	2,551,892	2,519,272
潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額	23円38銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	48,338	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月13日

アルー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 謙 二

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルー株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルー株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。